



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 結城 卓也 (TEL) 050(3612)2677
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	838	20.9	280	△2.0	271	△5.0	157	△20.3
2021年10月期第2四半期	693	17.6	286	18.1	286	32.7	197	32.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年10月期第2四半期	15.03		14.87					
2021年10月期第2四半期	19.09		18.65					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	2,425	1,545	63.7
2021年10月期	2,170	1,489	68.6

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 1,545百万円 2021年10月期 1,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	ー	0.00	ー	12.90	12.90
2022年10月期	ー	0.00			
2022年10月期(予想)			ー	11.10	11.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,636	14.8	513	△11.5	504	△12.8	333	△13.7	32.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	10,617,000株	2021年10月期	10,479,900株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	98,150株	2021年10月期	89,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	10,474,237株	2021年10月期2Q	10,348,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進むなど、経済活動が抑制された厳しい状況が徐々に緩和され、経済活動が持ち直しつつあるものの、依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準には回復しておらず、先行き不透明な状況が続いています。また、直近においてはウクライナ情勢の深刻化に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、世界的な経済の不透明感はますます高まっています。

このような状況下、国内では成人年齢引き下げに伴う新成人を狙った詐欺をはじめ、新型コロナワクチンに便乗した還付金詐欺、スミッシングと呼ばれる個人情報盗み取るフィッシング詐欺、ウクライナ支援を装った義援金詐欺等が発生しており、多数かつ多額の被害が発生しました。このように特殊詐欺事案は世相を反映し、手口も巧妙化しております。

これらの特殊詐欺犯罪から、自分だけではなく大切な家族や友人を守りたいというニーズは高まっており、当社は犯罪抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力してまいりました。固定電話向けフィルタサービスにおいては、KDDI株式会社と共同で、国内初、専用機器不要で固定電話への迷惑電話を自動遮断する「迷惑電話自動ブロック」の提供を開始いたしました。当サービスは、KDDI株式会社のネットワーク上で迷惑電話の着信を自動遮断するため、専用機器が不要となるものです。

迷惑電話対策アプリ「トビラフォンモバイル」は、アプリとして初めて公益財団法人全国防犯協会連合会推奨の「優良迷惑電話防止機器」に認定され、詐欺の被害防止への有効性がより一層認められました。また、不審なSMSやメッセージを自動で検知し警告表示する「迷惑メッセージブロック機能」は、KDDI株式会社及び沖縄セルラー株式会社のau・UQ mobile・povoの利用者に無償提供されることになり、当社サービスのユーザーが拡大することになりました。迷惑広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」は、各種キャンペーンを実施し、認知拡大に努めました。

従来から注力しているクラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」は、回線敷設や機器を設置することなく、市外局番を用いた固定電話番号による発着信が可能なオプションサービスを開始し、従来以上に利便性の高いサービスといたしました。こうした取り組みや性能はユーザーから高く評価されており、製品利用者の評価（レビュー）をもとに顧客満足度の高い製品を選定する「ITreview Grid Award 2022 Spring」のPBX部門、IVR（自動音声応答）部門、IP電話部門の3部門で、最高位の「Leader」を受賞しました。

法人向けに「トビラフォン」の機能を強化した「トビラフォンBiz」は東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）のセレクトアイテムに登録されたことにより、受注件数が大幅に増加しました。新規ビジネスとしては、営業トークを可視化し、データドリブンセールスを実現するAI搭載型営業ツール「Talk Book（トークブック）」を開発し、販売を開始いたしました。

このような各種施策により、月間利用者数（※）の増加を図り、1,400万を超えるユーザーにご利用いただいております。

当社の事業及びビジネスモデル等は外部からも高い評価を受けており、2021年12月には、経済産業省 中小企業庁が様々な分野で活躍する中小企業・小規模事業者を表彰する「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されました。

2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに関しては、プライム市場を選択することを決議し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は838,953千円（前年同期比20.9%増）、営業利益は280,389千円（前年同期比2.0%減）、経常利益は271,798千円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は157,389千円（前年同期比20.3%減）となりました。

※ 月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は808,188千円(前年同期比23.9%増)となり、セグメント利益は466,713千円(前年同期比8.2%増)となりました。

(その他)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は30,764千円(前年同期比25.9%減)となり、セグメント利益は20,876千円(前年同期比16.5%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、207,200千円(前年同期比21.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,425,110千円となり、前事業年度末に比べ255,094千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が132,100千円増加したこと、売掛金及び契約資産が38,463千円増加したこと及び投資その他の資産が65,896千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は879,925千円となり、前事業年度末に比べ198,917千円増加いたしました。これは主に買掛金が12,687千円増加したこと及び契約負債が217,971千円増加したこと等に対し、長期借入金が25,020千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,545,185千円となり、前事業年度末に比べ56,176千円増加いたしました。これは主に、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,040千円増加したこと及び四半期純利益を157,389千円計上したことに対し、配当金の支払いにより利益剰余金が134,040千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して132,100千円増加し、1,277,833千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は347,227千円(前年同期は203,184千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が103,905千円、売上債権及び契約資産の増加が37,300千円、長期前払費用の増加が82,574千円あったものの、税引前四半期純利益を247,753千円、減価償却費を38,624千円、のれん償却額を32,932千円計上したこと、契約負債の増加が218,178千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は81,754千円(前年同期は78,070千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,363千円及び無形固定資産の取得による支出56,640千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は133,372千円(前年同期は295,117千円の減少)となりました。これは、新株予約権の権利行使による収入31,820千円に対し、長期借入金の返済31,524千円及び配当金の支払133,668千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2021年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,732	1,277,833
売掛金及び契約資産	181,343	219,806
電子記録債権	562	374
商品及び製品	26,991	26,180
仕掛品	527	18
原材料及び貯蔵品	978	1,327
その他	33,041	52,891
貸倒引当金	△83	△107
流動資産合計	1,389,094	1,578,325
固定資産		
有形固定資産	49,849	67,897
無形固定資産		
のれん	325,221	291,079
ソフトウェア	169,250	182,531
その他	14,826	17,605
無形固定資産合計	509,297	491,216
投資その他の資産	221,774	287,671
固定資産合計	780,921	846,785
資産合計	2,170,016	2,425,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,194	19,882
未払法人税等	111,310	117,912
契約負債	52,445	270,416
その他	214,267	200,944
流動負債合計	385,217	609,155
固定負債		
長期借入金	295,790	270,770
固定負債合計	295,790	270,770
負債合計	681,007	879,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,391	331,432
資本剰余金		
資本準備金	279,691	295,732
資本剰余金合計	279,691	295,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,037,619	1,061,713
利益剰余金合計	1,037,619	1,061,713
自己株式	△143,693	△143,693
株主資本合計	1,489,008	1,545,185
純資産合計	1,489,008	1,545,185
負債純資産合計	2,170,016	2,425,110

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	693,939	838,953
売上原価	182,371	250,775
売上総利益	511,568	588,177
販売費及び一般管理費	225,491	307,787
営業利益	286,076	280,389
営業外収益		
受取利息	5	5
サービス解約収入	190	31
助成金収入	570	50
受取保険金	—	33
その他	36	10
営業外収益合計	802	131
営業外費用		
支払利息	104	603
株式交付費	358	261
株式報酬費用消滅損	—	7,858
支払手数料	171	—
その他	—	0
営業外費用合計	633	8,723
経常利益	286,245	271,798
特別利益		
固定資産受贈益	—	5,900
特別利益合計	—	5,900
特別損失		
固定資産除却損	45	—
投資有価証券評価損	—	29,944
特別損失合計	45	29,944
税引前四半期純利益	286,200	247,753
法人税、住民税及び事業税	98,322	110,217
法人税等調整額	△9,691	△19,853
法人税等合計	88,630	90,363
四半期純利益	197,569	157,389

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	286,200	247,753
減価償却費	27,274	38,624
のれん償却額	—	32,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	23
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	104	603
株式交付費	358	261
株式報酬費用消滅損	—	7,858
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,944
固定資産受贈益	—	△5,900
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△14,288	△37,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,104	972
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,078	△82,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115	12,687
未払金の増減額 (△は減少)	△9,233	24,872
契約負債の増減額 (△は減少)	7,874	218,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,072	△11,717
その他	△3,999	△25,485
小計	289,302	451,729
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△105	△602
法人税等の支払額	△86,018	△103,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,184	347,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,510	△25,363
無形固定資産の取得による支出	△40,212	△56,640
投資有価証券の取得による支出	△30,039	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,692	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,070	△81,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,504	△31,524
株式の発行による収入	18,736	31,820
自己株式の取得による支出	△195,411	—
配当金の支払額	△111,938	△133,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,117	△133,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,004	132,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,358	1,145,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,354	1,277,833

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストック・オプションとしての新株予約権の行使により137,100株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,040千円増加しております。

その結果、当第2四半期会計期間末において資本金が331,432千円、資本剰余金が295,732千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約終了時に一時点で認識していた収益について、履行義務の充足に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行うこととしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は13,870千円増加し、売上原価は1,554千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ12,315千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとし、「前受金の増減額(△は減少)」は、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による当第2四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	652,401	652,401	41,538	693,939	—	693,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	652,401	652,401	41,538	693,939	—	693,939
セグメント利益	431,535	431,535	24,992	456,528	△170,451	286,076

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 損益計算書 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	683,873	683,873	30,502	714,376	—	714,376
フロー収益(注) 2	124,315	124,315	261	124,577	—	124,577
顧客との契約から生じる収益	808,188	808,188	30,764	838,953	—	838,953
外部顧客への売上高	808,188	808,188	30,764	838,953	—	838,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	808,188	808,188	30,764	838,953	—	838,953
セグメント利益	466,713	466,713	20,876	487,590	△207,200	280,389

- (注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。
2. フロー収益とは、商品の納品・検取時に一括で売上計上される収益であります。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。
4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
5. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期累計期間の「迷惑情報フィルタ事業」の売上高は14,280千円増加、セグメント利益は12,315千円増加し、「その他」の売上高は409千円減少しております。